

2026年7月13日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	222,824	6.0	7,402	34.1	7,602	30.7	5,188	30.5
2025年8月期第3四半期	210,123	5.7	5,517	22.6	5,816	24.0	3,974	22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	66.99	66.79
2025年8月期第3四半期	51.57	51.40

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	132,837	73,924	55.5
2025年8月期	120,786	70,247	58.0

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 73,786百万円 2025年8月期 70,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2026年8月期	—	0.00	—		
2026年8月期（予想）				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭（創業70周年記念配当）

配当予想の修正については、本日（2026年7月13日）公表いたしました「配当方針の変更及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年 8月期の業績予想（2025年 9月 1日～2026年 8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	294,000	4.0	8,200	11.9	8,500	9.9	5,300	12.5	68.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期3Q	77,912,716 株	2025年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	382,608 株	2025年8月期	606,308 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年8月期3Q	77,447,555 株	2025年8月期3Q	77,083,903 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料 (「2026年8月期 第3四半期決算補足説明資料」) は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2025年9月1日から2026年5月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。雇用情勢と企業収益は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、物価上昇を背景に節約志向が高まる中、冷蔵庫やテレビが低調に推移いたしました。エアコンやパソコン、スマートフォン、ゲーム機等が好調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、地域の皆様からもっとも身近で愛され必要とされる企業を目指しております。

「2025年8月期～2029年8月期 中期経営計画」の2期目となる2026年8月期においては、重点戦略である「店舗ブランド力強化」、「人時生産性向上」、「成長事業における収益拡大」、「資本効率向上」の達成に向け、当期の経営戦略として掲げている「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を推進するとともに、サステナビリティ経営に取り組むことで、企業価値の向上に努めております。

この経営戦略のもと、当社は創業70周年記念セール等の各種販促施策を展開するなど、リブランディングの推進に取り組み、「コジマ」ブランドの更なる認知度向上に努めております。その一環として、IPコラボレーションの展開に努め、2025年11月には株式会社サンリオの人気キャラクター(50周年の「マイメロディ」、20周年の「クロミ」)とコラボしたブラックフライデーキャンペーンを実施いたしました。更に12月から翌年2月にかけては、TVアニメ「呪術廻戦」とのコラボキャンペーン、5月からはTVアニメ「ブルーロック」とのコラボキャンペーンを展開するなど、幅広い顧客層の獲得に注力しております。また、人時生産性を高めるため、販売員が接客に集中できる環境づくりに取り組んでおります。当期より「営業支援部」を新設し、お客様視点を重視した顧客満足度の向上、研修センターを活用した接客研修の拡充、生産性の高い店舗オペレーションの共有や電子棚札導入による業務効率化等を推進しております。なお、電子棚札については、2026年3月末時点で138店舗に導入しており、ほぼ全店への導入を完了しております。

成長事業においては、収益拡大を図るため継続的な投資を行っております。EC事業においては、コジマネットでの当日配送アイテムの拡充を通じて、お客様の顕在ニーズに応え、利便性の更なる向上に努めております。法人事業においては、2025年11月に神戸法人事業所、2026年5月に姫路法人事業所を開設し、新規顧客の開拓に努めております。住設事業においては、再生可能エネルギーやリフォーム事業における人材育成として、管理職や販売専任者の各種研修を実施し販売力の強化に努めております。

当社はサステナビリティに関する取り組みを推進するとともに、情報開示の充実に注力しております。2025年12月には、国際的な非営利団体CDPによる調査「CDP2025」気候変動分野において、情報開示や各種取り組みの成果が評価され、最高評価である「Aリスト」企業に初めて選定されました。更に2026年5月には、サプライチェーンにおける気候変動対策への取り組みが評価され、2025年サプライヤーエンゲージメント評価において最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。また、当社は地域密着の「暮らし応援」企業として、宇都宮のプロバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」の活動をオフィシャルスポンサーとして支援しております。2026年1月31日には「コジマ×ビックカメラ 宇都宮テラス店」店内に、宇都宮ブレックス公式グッズショップ「BREX SHOP」宇都宮テラス コジマ×ビックカメラ店を開業いたしました。今後も、地元の皆様やファンの皆様とともに、チームの活躍と地域の活性化を目指した取り組みを進めてまいります。

上記の取り組みに加えて、財務体質の健全化や株主還元の更なる充実等を推進し、資本効率の向上を図っております。株主還元の一環として、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を実施しております。2026年1月9日には、より多くの株主様に中長期で保有していただくことを目的に、2月末日を基準日とする「所有株式数に応じた株主優待制度」の拡充を公表いたしました。更に7月13日には、8月末日を基準日とする「所有株式数に応じた株主優待制度」の拡充を公表しております。

店舗展開においては、2026年5月10日に「コジマ×ビックカメラ 橋本店」(神奈川県相模原市)を閉店し、同月29日に「コジマ×ビックカメラ COTOE橋本店」としてリプレイスオープンいたしました。これらを含め、当期は2店舗を開店し、2店舗を閉店したことから、2026年5月末現在の店舗数は139店舗となりました。

当第3四半期累計期間（9月～5月）の売上高については、エアコンが、東京都における助成制度の拡充により東京都内の店舗での売上伸長が続いている中、東京都以外の店舗においても、「2027年問題」に伴う需要が高まってきたことから、好調に推移いたしました。その他、携帯電話（スマートフォン）やゲーム、住宅設備が伸長いたしました。利益面については、比較的粗利率の低い携帯電話やゲーム機等の売上構成比の上昇により、粗利率を押し下げる影響があったものの、高付加価値商品の拡販に努めたことにより、売上総利益率は前年同期を上回りました。加えて、売上高が大きく伸長したことから、売上総利益額においても前年同期を上回りました。販売費及び一般管理費については、電力コスト削減の取り組みにより水道光熱費が減少した一方、継続的な人的資本投資により人件費が増加したことに加えて、創業70周年記念セールの実施により広告宣伝費・販売促進費が増加しました。それにより、販管費額は前年同期を上回ったものの、売上高の伸長に伴い、売上高に対する販管費率は大きく減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は 2,228億24百万円（前年同期比 6.0%増）、営業利益は 74億2百万円（前年同期比 34.1%増）、経常利益は 76億2百万円（前年同期比 30.7%増）、四半期純利益は 51億88百万円（前年同期比 30.5%増）と、増収増益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ 120億51百万円増加（前事業年度末比 10.0%増）し、1,328億37百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加 33億93百万円、売掛金の増加 49億96百万円、商品の増加 36億27百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ 83億74百万円増加（前事業年度末比 16.6%増）し、589億12百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少 8億45百万円があったものの、買掛金の増加 27億77百万円、契約負債を含むその他流動負債の増加 59億85百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 36億76百万円増加（前事業年度末比 5.2%増）し、739億24百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）17億円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）51億88百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月9日付「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,854	30,247
売掛金	11,780	16,777
商品	37,083	40,710
貯蔵品	181	181
前払費用	2,088	2,334
未収入金	2,173	2,303
その他	3,997	3,909
貸倒引当金	△134	△132
流動資産合計	84,024	96,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,036	6,222
土地	8,415	8,533
その他（純額）	2,396	2,475
有形固定資産合計	16,847	17,231
無形固定資産		
その他	814	749
無形固定資産合計	814	749
投資その他の資産		
前払年金費用	3,014	3,047
繰延税金資産	4,827	4,517
長期前払費用	1,740	1,657
差入保証金	9,436	9,225
その他	118	115
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	19,099	18,526
固定資産合計	36,761	36,506
資産合計	120,786	132,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,810	15,587
1年内返済予定の長期借入金	2,609	2,409
リース債務	40	20
未払金	5,983	5,873
未払法人税等	1,308	1,595
賞与引当金	1,603	2,326
店舗閉鎖損失引当金	34	31
資産除去債務	142	198
その他	11,297	17,282
流動負債合計	35,829	45,324
固定負債		
長期借入金	6,892	6,046
リース債務	44	32
店舗閉鎖損失引当金	80	62
資産除去債務	3,666	3,542
その他	4,023	3,904
固定負債合計	14,708	13,588
負債合計	50,538	58,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,904	15,920
利益剰余金	28,703	32,191
自己株式	△477	△300
株主資本合計	70,105	73,786
新株予約権	142	137
純資産合計	70,247	73,924
負債純資産合計	120,786	132,837

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	210,123	222,824
売上原価	153,078	162,027
売上総利益	57,044	60,796
販売費及び一般管理費	51,527	53,394
営業利益	5,517	7,402
営業外収益		
受取利息	29	65
受取配当金	—	8
受取手数料	44	28
受取保険金	167	163
助成金収入	3	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	56	0
その他	80	29
営業外収益合計	381	302
営業外費用		
支払利息	60	76
社債利息	0	—
支払手数料	13	13
賃貸収入原価	7	3
その他	2	8
営業外費用合計	83	102
経常利益	5,816	7,602
特別利益		
固定資産売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産売却損	5	43
固定資産除却損	34	28
減損損失	—	3
リース解約損	0	0
特別損失合計	40	75
税引前四半期純利益	5,775	7,598
法人税、住民税及び事業税	1,270	2,100
法人税等調整額	530	310
法人税等合計	1,800	2,410
四半期純利益	3,974	5,188

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,065百万円	1,152百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.64%）
- (3) 株式の取得価額の総額 900,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 2026年7月15日から2026年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2026年5月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 77,530,108株
自己株式数 382,608株

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別			当第3四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)		
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
	音響映像商品	カメラ	6,500	2.9	25.1
		テレビ	12,942	5.8	△6.1
		レコーダー・ビデオカメラ	2,181	1.0	△13.5
		オーディオ	2,410	1.1	△7.7
		その他	5,365	2.4	△5.4
		小計	29,399	13.2	△1.3
	家庭電化商品	冷蔵庫	13,620	6.1	△5.4
		洗濯機	15,430	6.9	△0.0
		調理家電	12,528	5.6	1.7
		季節家電	23,286	10.5	19.0
		理美容家電	9,454	4.2	△0.3
		その他	15,253	6.9	△1.5
		小計	89,575	40.2	3.3
	情報通信機器商品	パソコン本体	14,716	6.6	12.5
		パソコン周辺機器	7,896	3.5	△5.2
		パソコンソフト	471	0.2	△5.7
		携帯電話	37,799	17.0	9.5
		その他	11,564	5.2	△4.6
		小計	72,447	32.5	5.7
	その他の商品	ゲーム	9,601	4.3	47.2
		時計	452	0.2	10.0
		スポーツ用品	1,799	0.8	0.8
		玩具	3,488	1.6	8.0
		医薬品・日用雑貨	1,380	0.6	18.3
		工事（住設含む）	9,466	4.3	33.2
		その他	4,255	1.9	11.8
		小計	30,445	13.7	26.7
	物品販売事業		221,867	99.6	6.1
	その他の事業		956	0.4	△10.1
	合計		222,824	100.0	6.0